

日本語教育実習の概要と報告

2006年～2013年を中心に

平 田 歩

This paper reports on Japanese teaching training practice at Baiko Gakuin University. The information that has been gathered and analyzed is for teacher training within Japan and overseas. It will help to give a greater understanding of teacher training in the future.

キーワード：日本語教員養成課程 日本語教員 日本語教育実習 海外実習

1. はじめに

日本語教師の資格は法に基づく免許制度ではなく、教育内容について新しい指針は出されるものの教員養成課程の在り方については各教育機関に委ねられているというのが現状である。教育実習も必修ではないため、方法や指導項目など実践する内容について明確なものはない。一方で、日本語教師として採用される場合、国内・海外を問わず「実践能力」が重視されるという現実もある。2000年には文化庁が「日本語教員養成機関における教育課程編成の基本的な在り方」の中で「日本語教員としての実践的な教育能力を習得させるために、教育実習が極めて重要であることに特に留意しなければならない。」という提言もした。以来、日本語教員養成機関では創意工夫しながら、日本語教師の質的向上を図るべく、教育内容の改善を行い、教育実習を必要性の高い科目としてカリキュラムに入れるようになった。

本稿ではこれまで本学の日本語教員養成課程で行ってきた教育実習について、その概要の報告をし、今後の実習の指導内容や実習のあり方、教育内容の全体を考える際の一助としたい。

2. 本学における日本語教員養成課程のあらまし

本学では1988年度入学生に「日本語教員養成副専攻課程」が開設された^①。1983年

に、2000年までに留学生10万人を目指すという国の構想^⑥に併せて、日本語教師が約25,000人必要になると試算されたことと、それ以前から留学生を受け入れてきた経験、日本語教育のできるものの育成の必要性と相まって、本課程が設置されたということである。その後「日本語教員養成コース」（2003～2004年度入学生）を経て、2005年度入学生からは「日本語教員養成課程」と改め、その名にふさわしい教育内容になるよう編成してきた。本学においても「日本語教育施策の養成に関する調査研究協力者会議」（文部科学省）において検討、報告された「日本語教員養成において必要とされる教育内容」に基づきカリキュラム編成を行っている。また、課程修了認定に必要な単位を50単位以上としている。これは上記調査研究協力者会議で「日本語教員養成のための標準的な教育内容」で示された大学の学部における主専攻の45単位を上回っている。履修科目は各学科の実状に合わせて教養科目、専門科目、課程科目から、必修科目と選択科目とを組み合わせている。課程科目としては「日本語教育法Ⅰ～Ⅳ」（8単位）、「日本語教育実習」（2単位）、「教育心理学」（2単位）を置いているが、これらは卒業単位として算入されない。

履修するにあたっての条件はないが、外国人留学生に限り日本語能力試験のN1に合格していることを履修条件にしている。

履修志望動機は①日本語教育の専門家（日本語教師）になる ②海外で仕事をしてみたい ③国語・英語の教員になったときに役に立つのではないかと ④国際交流に関わる仕事に就きたい など多様である。また、入学当初から日本語教師を志望する者より、海外留学や留学生との交流がきっかけとなり、日本語教師という職業に興味を持つ者の方が多い。

3. 実習報告（国内・海外）

教育実習は2003年度入学生の「日本語教員養成コース」から正式にカリキュラムに設けた。それ以前は演習形式の授業の中で行う模擬授業にとどまっていた。

日本語教育に関する専門知識を身につけることも大切ではあるが、現場ですぐに教えることのできる実践力を養うためにも教壇実習は重要である。実際に日本語学校等で日本語教師を採用する際、模擬授業を課せられることが多く実習は不可欠であった。また、外国人が日本語をどのように勉強しているのか、教員はどのように授業を行っているのか等、実習が具体的にイメージしやすくなるような活動として、日本語教育の現場を体験するために、履修者には実習前に学内で行われている留学生の日本語の授業を見学することも義務付けている。事前に担当教員からどのような教室活動を行

う予定なのか、見学者はどのように参加するのか、準備すべきことなどを指示してもらい、単なる観察にとどまらず参加することによって理解をより深められるようにしている。見学後のレポートには、授業の流れのみならず、留学生への接し方、予定通り授業が進まなかった場合の対処法、教師がどのような日本語を使い教えるのか（留学生のレベルに合わせた日本語がどのようなものか）がわかったなどの感想が多かった。留学生も日本人学生と勉強できる機会を楽しみにしており、授業見学は有益なものになっている。

①国内実習（課程必修科目）

2003年入学生から日本語教員養成課程の必修科目として「日本語教育実習」（3年または4年次に履修）をカリキュラムに入れ、該当学生が4年生になった2006年から実習を行ってきた。これまで実施した国内実習は下の表の通りである。

実習は国内の場合、台湾や中国から夏期休暇中に訪れる「日本語・日本文化研修プログラム」で来日した大学生、高校生への日本語の授業、または現地学期生（台湾）への日本語集中授業をあてている。どちらも場合も1日3コマ（1コマ60分）日本語の授業を行っており、実習生1人あたり60分授業を1コマ担当することを課している。

授業内容は、初級の場合、ひらがな・カタカナ、滞在中に使えるような初歩の会話や語彙が中心となる。ひらがなビンゴやかかるた、ロールプレイなどを取り入れながら短期間で学べるように工夫をした。中級レベルでは俳句・川柳、ドラマや漫画、歌を取り入れた文化的要素中心の授業と、オノマトペ、待遇表現など日本語そのものを学ぶ授業を行った。いずれのレベルも授業は全て直説法で行った。

年度	実習期間	実習生数	学習者の国籍とレベル
2006	2006. 8. 9～ 8. 14	16	台湾 / 初級、中級（大学生）
2007	2007. 8. 8～ 8. 17	29	台湾 / 初級、中級（大学生）
2008	2008. 8. 8～ 8. 18	17	台湾 / 初級、中級（大学生）
2009	2009. 9. 10～ 9. 17	11	台湾 / 中級（大学生）
2010	2010. 9. 3～ 9. 17	14	台湾 / 中級（大学生）
2011	2011. 9. 26～ 9. 29	11	台湾 / 中級（大学生）
2012	2012. 8. 20～ 8. 24	11	中国 / 初級（高校生）
2013	2013. 9. 17～11. 5	15	台湾 / 中級（大学生）

②海外実習（希望者のみ参加）

海外実習は2009年度より台湾の輔仁大学と中国の青島大学付属中学（高校）で隔年

ごと実施している。これまで実施した海外実習は下の表の通りである。

海外実習は希望者のみの参加とし、輔仁大学の場合、一人当たり60分授業を2～3コマ担当した。青島大学附属中学での実習は、参加希望者が少なかったことと、実習として充てられた授業時間が多かったことから、1名あたり40～45分授業を7コマ担当した。こちらも国内実習同様、授業は全て直説法で行った。

輔仁大学の場合、授業は入門、初級、中級の3レベルに分けて行っている。このレベル分けは、輔仁大学によって決定されている。入門クラスの学生は9月に入学する新1年生である。入学前に新入生が集まり、顔合わせをする機会として授業を受ける。ひらがなの読み書きができない学生から、簡単な会話ができる学生までレベルに幅がある。初級は2年生で、少なくとも1年間は大学で日本語を学んだ学生たちである。ある程度の会話はでき、実習生との意思疎通も問題はない。中級の3年生は、会話もよくでき最近の日本事情にも詳しい学生が多い。学年に関係なく授業を受ける学生に共通しているのは、日本に対して関心が高く、日本語の習得に意欲的であるということである。授業内容は学生のレベルに合わせて、入門では日本語で自己紹介、ひらがな・カタカナの学習が中心となる。初級ではかるた、福笑い、歌、オノマトペ、ことわざ等、中級は日本の昔話、歌、手紙の書き方、日本の若者文化等を基に日本語の語彙や表現の学習を行った。

青島大学附属中学では高校1年生のクラスで実習を行った。日本語専攻の生徒たちであったが、まだ学び始めて間もないことから初級レベルの授業を行った。授業内容は、自己紹介、ひらがな・カタカナビンゴ、助数詞、「～がいます・あります」「～はどこですか」「～をします」「～が好きです」の文型を使った会話、私の町の紹介、形容詞という基礎的なものであった。生徒たちはネイティブの日本語に慣れていなかったため、初日は実習生の日本語が聞き取れず苦慮したが、2日目、3日目と時間が経つにつれ慣れていき、直説法の授業も可能であった。

年度	実習期間	実習生数	学習者のレベル	実習機関
2009	2009.9.7～9.12	8	入門～中級	輔仁大学
2010	2011.2.28～3.4	2	初級	青島大学附属中学
2011	2011.9.6～9.10	3	入門～中級	輔仁大学
2012	(青島大学附属中学で実習の予定であったが中止となった)			
2013	2013.9.9～9.13	5	入門～中級	輔仁大学

4. 実習の成果

「日本語教育実習」(講義+模擬授業+実習)は3、4年生のいずれかで受講できる

よう年次配当している。教職課程と並行して日本語教員養成課程を履修している実習生や、途中で留学する実習生もいることから、このような措置を行っている。

模擬授業の時点ですでに緊張し、教壇に立ったところで頭が真っ白になるという実習生も多い。教案の改善改良をくり返し、試行錯誤しながら準備を整え本番に備える。担当する授業は自分で責任を持ち、学習者からの質問には誠意をもって対応するという基本的な心得も忘れてはならない。実習生も自主的にお互いの授業見学をしたり、授業のアシスタントをしたり、実習の重要性を受け止めると同時に、学び合いと協力の意識も見いだしたようである。

日本語教師とはただ日本語を外国人に教える者ではない。日本語を外国語と認識し、言葉の根底にある文化や習慣などについて考えを深め、多文化を受け入れることのできる者でなければならない。今回の実習生たちは実習を通して自らそのことに気付き、自分たちの手で実習を有意義なものにした。

5. 日本語教員養成課程修了生の進路

本学に日本語教員養成課程が設置されて25年になる。卒業と同時に日本語教師になる者、一度は一般企業に就職したものの退職し日本語教師に転職する者、在学時には課程を履修しなかったが、働きながら資格取得した者など様々な経緯を経て日本語教師となった卒業生がいる。現在は履修者のほとんどが日本語教師以外の職に就いているというのが実情である。日本語を学ぶ外国人が増えていることは事実であるが、同時に大学の日本語教員養成課程を修了した学生が日本語教師として活躍できる場が増えたとは思えない。

大学・大学院の養成課程のみならず、一般の養成機関でも日本語教師の資格取得希望者は増加傾向にある一方で、未経験、新卒者が日本語教師として資格を活かす場があるのかというとそれは大変厳しい。採用時には日本語教師としての経験が求められる場合が多いか、あるいは経験のある方が有利であるというのが実情であろう。日本語教師としての仕事は日本語を教えることに留まらず、クラス運営、留学生の指導(生活、進学、教務など)まで幅広い。求人も学期の始まりに合わせ、春と秋に出ることが多いが、「来月から日本語が教えられる人」と急を要するものも少なくない。

これは国内にだけにとどまらず、海外での求人も同様である。極端な例では「来月から現地で教えられる人」というものもある。このような求人に対して、在学中の学生が応募できるわけがなく、卒業後、就職していれば、すぐに仕事を辞めることはできないだろう。一方で、新たな国の政策として「留学生30万人計画」や「生活者とし

ての外国人のための日本語支援事業」「経済連携協定（EPA）に基づくインドネシア人・フィリピン人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語予備教育事業」などがあり、実践力と多様な学習者のニーズに対応できる日本語教師が求められている。実習をしたからと言って、すぐに教えられる日本語教師として現場に出ることは非常に難しいが、資格を得る以上、日本語教師としての技能をしっかりと身につけることは重要である。

6. まとめ

実習を行うことの目的は、日本語教育の体験や教授技能の向上だけではない。海外実習では、海外へ出て自らが異文化体験することにより異文化の中で生活する外国人の気持ちを理解することと、日本という国や日本文化について客観的に見つめ直す機会にもなっている。国内実習においても実際に外国人に日本語を教える機会が得られたこと、学習者の日本語力を目の当たりにして自分の語学力について反省するなど、同年代の学習者たちに刺激を受けたことは多い。

日本語学習の目的は国や教育段階によって異なる。以前は日本語そのものに対する興味、日本文化に対する興味、日本語を使ってコミュニケーションしたいという3項目がどの段階にも共通する目的となっていた。近年は日本文化の中でも特に、日本のアニメ・漫画・J-POPに関する興味が目立つ^③。

国内外を問わず日本語学習者は増加し続けており、これに併せ教育機関数、日本語教師数も増加しているという結果も出た^④。大都市だけでなく地方においても日本語教師の資格が活かせる場が増え、日本語教師の専門性が定着することを期待したい。

注

①1988年当時の大学名は梅光女学院大学

②1983年に中曽根元首相が提言した「留学生10万人計画」

③、④2012年「海外日本語教育機関調査結果」（独立行政法人 国際交流基金）

参考文献

文部科学省（2011）『日本語教育のための教員養成について』日本語教員の養成に関する調査研究協力者協議会

金久保紀子（2000）「副専攻日本語教員養成コースにおける日本語教育実習のあり方」

- 『東京家政学院筑波女子大学紀要』第4集 東京家政学院筑波女子大学 143-153
- 岡本佐智子 (2005) 「日本語教師養成の現状と課題」『北海道文教大学論集』(6) 北海道文教大学 121-135
- 平林正吉 (2006) 「文化庁の日本語教育施策」『日本言語文化研究会論集』第2号 1-14
- 平田 歩 (2008) 「日本語教員養成課程における教育実習の試み」『論集』第41号 梅光学院大学 54-59
- 文化庁 (2008、2009、2010、2011、2012) 『国内の日本語教育の概要』平成20年度—24年度各年度版 文化庁文化部国際課
- 国際交流基金 (2013) 『海外日本語教育機関調査結果』国際交流基金